

平成24年7月27日

連絡先 総務部 参事 細田 晃 電 話 0852-22-5610
--

福井県の原子力安全に関連する状況調査結果について

- 調査日 平成24年7月12～13日
- 調査先 福井県原子力安全対策課（福井県原子力安全専門委員会を含む）
大飯原子力防災センター（オフサイトセンター）
- 調査員 総務部 細田参事
総務部原子力安全対策課 小村企画員、卜部主任技師
- 調査目的 ①福井県における安全確保に関する考え方やその確認方法等について調査し、本県の参考とする。
②大飯 OFC での特別な監視体制の状況把握

1 福井県における安全対策の確認

- 原子力安全専門委員会の公開の場で検討し確認
 - ・保安院や事業者からの説明、質疑・意見交換、現地視察 等
- ハード面の対策については国が示した30対策で概ねよし
 - ・免震事務棟などの未完了の対策については、代替手段による機能が確保されていることを確認
- 県独自に指示した対策（原子炉へ直接注水手段確保等7項目）
- ソフト面の対策を重視し、組織人員体制の充実等を県独自に指示
 - ・メーカー技術者の支援体制構築
 - ・若狭地域における津波痕跡調査
 - ・OFC等における特別な監視体制

2 安全専門委員会での議論

- 委員会の役割は、工学的な論点で安全性を確認
- 福島原発事故を受けて、福井県内のすべてのプラントについて安全対策の確認を進めていたが、大飯の再稼働の話が出て以降、大飯に絞って議論
- 委員は、地元大学の有識者を優先的に選定（委員会はH16年8月に発足）
- 原子力工学の専門家は、名古屋大学原子力の教授と京都大学原子力の名誉教授（現在は福井市のシンクタンクの所長）の2名

他の委員は主として地元大学（福井大学、福井県立大学、福井工業大学）の一般工学、一般理学の教授

地震の専門家も3名

- ハード面では、国の30対策が満たされていることが必要
中長期対策で未完の対策（免震事務棟、フィルター付きベント、防波堤のかさ上げ）については、十分代替機能が働くことを現場確認も含め確認
- 事業者が実施してきた安全性向上対策については、電源確保、冷却機能確保、浸水防止対策などの多重性・多様性などが図られていると評価
- 県民からの意見の取り扱い
新聞報道された問題点や住民からの投書等で指摘された問題点のうち工学的事柄については極力委員会で取り上げ（制御棒挿入性、破砕帯の問題等）

3 大飯オフサイトセンター（OFC）における特別な監視体制について

- 特別な監視体制の主な目的は、緊急時対応のための体制強化。
 - ・視察当日のOFCでの監視体制 合計41名
保安院11名／関電19名／三菱6名／福井県2名／原子力安全基盤機構3名
※他に京都府、滋賀県、おおい町の職員各1名が来所
 - ・保安院、電力、メーカ、福井県は24時間態勢
 - ・この体制は、原子力規制庁ができるまで継続
- 毎日、10時と15時にテレビ会議、16時にプレス発表
 - ・TV会議：①大飯OFC、②保安院緊急時対応センター、
③大飯発電所緊急時対策所、④発電所中央制御室、
⑤関電事業本部緊急時対策所、⑥福井県庁
- 副大臣は原子炉起動、臨界、発電開始、定格出力到達には必ず立会

